

JA 上川地区青年部協議会 ポリシーブック 2015

平成28年3月

T P P交渉合意等、昨今の農業を取り巻く情勢については不透明感を否めない状況下にある。我々 J A上川地区青年部協議会ではこのような状況を現実として捉え、「盟友・単組としてどう考え、どう活動展開していくか」「J Aや関係機関、行政に求めることは何か」についての指標として、以下について提案するものである。

1. 担い手・労働力の確保

【 現状 】

上川管内の経営耕地面積規模別経営体数の推移は下表の通りとなっている。少子高齢化に伴う需要の減退や農畜産物価格の低下により、農家戸数の減少と新規就農件数も減少しており、この解消を図ることが急務となっている。

1戸当たり農地面積についても増加する傾向にあるが、既存農家の受け入れも限界に近付きつつある。地域における担い手対策は喫緊の課題であり、早急な対応が必要である。

◆経営耕地面積規模別経営体数【上川管内】

面積 (ha)	0.3 未満	0.3～1.0	1.0～3.0	3.0～5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0
2010 年	199	543	989	973	1,617	840
2015 年	160	544	992	983	1,639	2,000
面積 (ha)	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100.0 以上		
2010 年	840	549	263	79		
2015 年	859	566	284	84		

※農業センサス 2010、2015 より

分 類	内 容
青年部自らが実践すること	①新規就農を考えている人の不安を解消できるような態勢づくり <u>(研修会・交流会の開催)</u> を整える。 ②農業の良さを知ってもらえるような活動を展開する。 ③新しい婚活を提案する。花嫁不足も後継者問題の一つにつながっている。
J Aに求めること	①新規就農者の募集を徹底的に行ってほしい。新規就農者が集まらない理由として、土地条件等もあると思うが、 <u>入ってきやすい環境づくりを整備していくことも必要。</u> ②J Aが研修施設や宿泊施設を取得するなどの研修・人材育成事業の展開や、 <u>コントラ等の省力化対策</u> も検討すべき。
国・行政等に求めること	人手が足りなくなるということは、農業だけではなく地域社会が衰退することにつながる。国・行政は、いかにしたら地域社会を維持・発展できるか、についてしっかり考えていただきたい。

2. 農業政策への提言

【 現状 】

農業政策は毎年衣替えをしており、我々青年部盟友としてもしっかりとした対応が必要である。政策の内容は、我々生産者の経営に大きな影響を及ぼすものであることを再認識する必要があるが、

その一方で、政策内容には生産現場との温度差を感じる点も少なくないことから、自らの意見を発信していくことが重要である。

特に、農協改革については、民間団体であるJAグループに対して、利用者であり、さらに出資者でもある我々組合員を無視した議論を政府がすすめていることに強い不信感を抱くものであるが、今回の一連の農協改革、TPP等で多くの事を考え、学び、そして新たな気づきを得る部分もあった。この機会を得た様々なことを農業者の収益向上や活力ある地域農業の振興、そこに居住する人々がJAをよりどころに安心して暮らせる地域づくりなど、「持続可能な北海道農業」と「豊かな地域社会」の実現を目指した改革に、自分達の手でしていかなければならない。

分 類	内 容
青年部自らが実践すること	①現行の農業政策を学習し、 <u>メリットや課題点</u> 等について検討する。 ②青年部としての考えや思いをJAや各関係機関に対して積極的に行う。 <u>特に数字やデータに基づく提案をするなど、発信力・伝達力を高めた中での対応をする。</u>
JAに求めること	①各種事業について速やかに伝達していただきたい。 ②生産者の意見を吸い上げる機会を増やし、各関係機関に伝えるべき。 ③ <u>国・道・連合会の考え方や方針、道段階での会議の内容等を青年部が共有できるよう配意いただきたい。</u>
国・行政等に求めること	①TPPへの参加は断じて許されない。 ②政策によって作る作物に偏りが出過ぎてしまうことは、本来のあるべき姿ではない。 <u>国は誰のために、何を求める政策</u> を立てるのか、明確にすべき。 ③新規就農者もさることながら、既存の生産者が営農を継続できる長期的な政策の実行を求める。 ④ <u>規模が大きくない地域の社会も持続していくことのできる政策を求める。</u> ⑤生産者（就農一年目にも）にとって分かりやすい農業政策とすべき。また、消費者にとっても分かりやすい内容とした方が、理解を得られるのではないか。

3. 農畜産物価格の安定

【現状】

我々生産者は自らの生活の糧として農畜産物を生産しているが、昨今の農畜産物価格低迷は、今後の経営に深刻な影響を与えかねないものである。輸入農畜産物との競合や消費の落ち込みなど、価格に転嫁される外的要因は多数あるが、青年部としてできることは決して少なくはない。

我々農業者にとって各種補助金は経営を行う上で必要なものではあるが、基軸となる農畜産物販売代金による収入を高い水準でキープしていくことを常に考えていくことが必要である。

分類	内容
青年部自らが実践すること	<p>①<u>消費者から信頼され</u>、生産物価格が上がるよう良質な農畜産物の生産に努める。</p> <p>② J A と連携した中で、農畜産物の栄養価などの魅力を伝え、販売の場で消費者へ訴求していくことが重要。</p> <p>③国民によって自分達の経営が続けられていることに対する意識を高める。</p>
J A に求めること	<p>①販売力の向上や個人客もターゲットにするなど契約先を増やす努力が重要。</p> <p>②地元のアピールを中心とした販売展開を求める。</p> <p>③<u>消費者に対する積極的な訴求運動を展開願いたい。</u></p>
国・行政等に求めること	<p>流通（中間マージン）の実態を調査し、生産者にとっても消費者にとってもプラスとなるような価格とすべきである。工業製品とは異なり、原価の上昇を価格転嫁できないのが農畜産物である。市場価格が下がっても小売価格が変動しない今の実態は、企業にとってのメリットに過ぎず、生産者と消費者の視点からは受け入れることのできない実態である。国や行政に価格の安定化を図ってもらいたい。</p>

4. 資材・機械コストの削減

【現状】

生産資材・農業機械とも、農畜産物の生産には必要不可欠なものである。しかし、その価格は原油価格の高騰や国際市場の影響を受け、高い水準となっており、我々の経営における負担増加の大きな要因となっている。

燃料・肥料・農薬ともに、従前の価格より高いラインでの購入を余儀なくされている。家畜飼料についても国際市場の高止まりによる煽りを受ける形となっており、どの形態でも資材価格が経営に与える影響は大きいものとなっている。農業機械についても、国の予算規模が縮小し、更新が進みにくい状況にある。

分 類	内 容
青年部自らが実践すること	コストカットできる部分を徹底的に行う。資材使用量は土壌分析等を行い、適正化を図る。農機具の修理についても極力自分で対応できるよう、知識・技術を習得するための研修会開催を検討する。
J Aに求めること	①効率的な肥料や農薬の施用に係る講習会の開催。 ②資材についての情報提供を適時に行ってもらいたい。 ③農産物を販売した利益を資材価格還元に反映してほしい。
ホクレンに求めること	① <u>ホクレンが系統組織であることや、スケールメリットを活かした事業展開を行っていることは理解するが、現場の声をしっかりと受け止めていただき、価格へ反映してもらえるよう求める。</u> ② <u>ホクレンに対する不満の声は大きいですが、それは、業者との兼ね合いもあるが、価格のあり方について我々生産者にうまく説明されていないからではないだろうか。我々生産者が、系統組織の価格設定について理解することのできる機会をつくりを検討していただきたい。</u>
国・行政等に求めること	①土壌分析はコスト低減に必要であるとともに、土づくりの観点からも不可欠であるため、国・行政としても積極的に対応していただきたい。 ②農業機械は生産に無くてはならないツールであり、時期が来れば更新も必要となる。一方、農畜産物価格の低迷や資材等価格の高騰で導入に踏み切れない現実もある。農業機械の導入に当たっての助成措置を充実させ、生産現場で平等かつ使いやすいものとなることを望む。

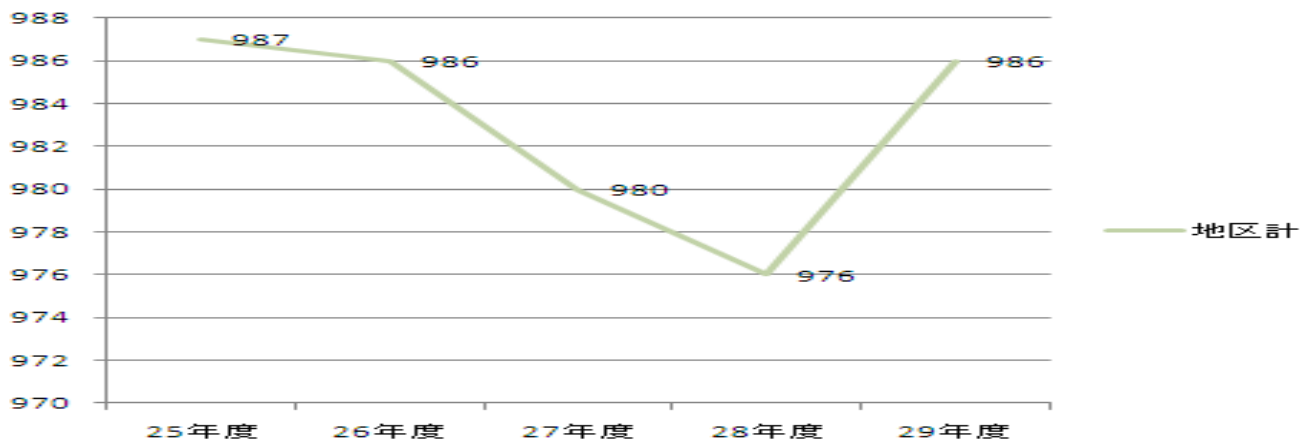
5. 青年部組織の強化

【現状】

今後の地域農業を担っていくのは我々若い生産者であり、青年部組織は学習の場としても若者同士のつながりの場としてもその果たす役割は大きい。

盟友数の減少等により組織力の縮小が危惧されるが、盟友自らの実践とJAとの連携を密にした中で、青年部の組織力強化を図っていく必要がある。

グラフ1. JA上青協盟友数推移
(平成25年～29年)



分類	内容
青年部自らが実践すること	①地元ブランドの確立や地産地消などについて検討する機会を増やし、 <u>消費者に対する</u> 発信力・企画力・結束力を強める。 ② <u>JA組織について学習する機会を増やす。</u> ③ <u>一経営者としての感覚を醸成する。</u> ④すべての盟友間で青年部の重要性・意義を再確認する。 ⑤未加入者への積極的な加入推進。
JAに求めること	①青年部事業を展開するに当たっての <u>支援・連携強化。</u> ②研修機会の増加。